

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 清
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 毅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	36,722,069	26,954,585	46,640,018
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,065,684	261,635	1,166,863
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	1,051,442	490,113	909,113
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	720,034	673,865	536,351
純資産額 (千円)	9,670,197	8,594,511	9,446,201
総資産額 (千円)	33,129,212	32,553,953	32,683,040
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	76.16	35.50	65.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	26.2	28.7

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.03	3.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第1期第3四半期連結累計期間及び第1期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により前半は著しく低迷し、後半にかけて回復に向かうものの、その回復のテンポは緩やかなものとどまりました。一方、欧州における財政・金融危機の深刻化、中国等新興国の成長率鈍化に加えてタイの洪水の影響などにより、世界経済全体が不安定な状態にあり、日本経済についても大幅な円高から先行きの不透明感が増しております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、引き続き「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として、次期以降に向けての施策を含め事業活動を積極的に推進いたしました。

光学事業におきましては、デジタルカメラ用光学ユニットビジネスが第2四半期以降において改善いたしましたものの、新製品の立ち上げが計画通りに進まなかった第1四半期における落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）ビジネスでは、特に主要市場である米国の経済停滞に伴う教育機器予算削減や円高の進行に加え、タイの洪水による部品調達難から新製品の市場投入が遅れたこと等が事業に影響を及ぼしました。

電子事業におきましては、自主開発製品の販売促進並びにF A事業の中国進出に注力いたしました。なお、震災による部品調達難の影響から生産調整・納期繰延等が生じておりましたが、第2四半期以降に改善されました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高26,954百万円（前年同四半期比26.6%減）、営業損失197百万円（前年同四半期は営業利益1,171百万円）、経常損失は円高による為替差損の影響を受け261百万円（前年同四半期は経常利益1,065百万円）となりました。

また、上述のとおり、デジタルカメラ用光学ユニットビジネスの業績が第2四半期以降改善はしているものの、市場環境は依然厳しく、先行きにも不透明感があるために一部子会社において繰延税金資産の計上を行わなかったこともあり、四半期純損失は490百万円（前年同四半期は四半期純利益1,051百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

光学事業

光学事業をとりまく経営環境は、市場の成熟化、商品の低価格化、海外販売比率が高い中での円高の進行等、厳しい状況が続いております。特に光学ユニット販売がデジタルカメラ用新製品の立ち上げ遅れにより第1四半期において大きな落ち込みが生じたのに加え、書画カメラ販売でも主要市場である米国における教育機器予算の削減、円高の進行が影響いたしました。

これらの結果、光学事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は21,274百万円（前年同四半期比30.6%減）、営業損失は285百万円（前年同四半期は営業利益1,266百万円）となりました。

今後につきましては、E L M Oブランド認知度の高い教育市場において、書画カメラビジネスを発展させたクラスルームソリューション（ClassRoom Solution：C R S）ビジネスを推し進めるほか、グループシナジーを活かした新規商品の開発も推進してまいります。

電子事業

電子事業におきましては、第1四半期における震災による部品調達難の影響から回復した中で、F A 関連機器をはじめとする受託開発ビジネス及び自主開発の情報通信機器やデジタル共聴機器等の販売促進に努めるとともに、中国市場へのビジネス展開を進めました。

これらの結果、電子事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,679百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は132百万円（前年同四半期は営業損失99百万円）となりました。

今後につきましては、既存ビジネス拡大とともに、F A 関連機器の需要拡大が見込まれる中国市場でのビジネス確立に注力いたします。

(2) 財政状態

当四半期末における資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は21,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が713百万円、商品及び製品が617百万円減少し、一方で仕掛品が683百万円、原材料及び貯蔵品が576百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が175百万円、無形固定資産が170百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は32,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は18,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,551百万円増加し、一方で支払手形及び買掛金が105百万円、未払法人税等が249百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は23,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ851百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失490百万円及び剰余金の配当179百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.2%（前連結会計年度末は28.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1,621百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,063,240	-	2,500,000	-	1,000,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,257,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,735,900	137,359	
単元未満株式	普通株式 69,740		
発行済株式総数	21,063,240		
総株主の議決権		137,359	

(注)「完全議決権株式(その他)株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。

また、「完全議決権株式(その他)議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノホライゾン・ホールディングス(株)	名古屋市南区 千電通2-13-1	7,257,600		7,257,600	34.46
計		7,257,600		7,257,600	34.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,263,237	3,975,938
受取手形及び売掛金	8,225,896	7,512,336
商品及び製品	2,695,796	2,077,905
仕掛品	2,510,668	3,193,733
原材料及び貯蔵品	3,033,222	3,609,902
その他	1,516,606	1,521,652
貸倒引当金	30,837	34,454
流動資産合計	22,214,589	21,857,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,318,013	3,196,086
土地	4,573,439	4,566,703
その他(純額)	1,295,427	1,599,176
有形固定資産合計	9,186,880	9,361,966
無形固定資産	255,844	426,844
投資その他の資産		
その他	1,039,150	921,283
貸倒引当金	13,425	13,155
投資その他の資産合計	1,025,724	908,128
固定資産合計	10,468,450	10,696,939
資産合計	32,683,040	32,553,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,254,692	6,148,764
短期借入金	9,600,234	11,151,963
未払法人税等	319,092	69,394
その他	1,522,203	1,398,741
流動負債合計	17,696,221	18,768,863
固定負債		
長期借入金	3,080,450	2,811,638
退職給付引当金	1,842,362	1,737,083
負ののれん	357,207	277,573
その他	260,598	364,284
固定負債合計	5,540,618	5,190,578
負債合計	23,236,839	23,959,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,503,876	5,324,403
利益剰余金	3,843,082	3,352,969
自己株式	1,861,691	1,861,700
株主資本合計	9,985,267	9,315,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,572	1,752
繰延ヘッジ損益	13,175	14,387
為替換算調整勘定	612,565	782,946
その他の包括利益累計額合計	616,168	795,581
新株予約権	-	4,158
少数株主持分	77,101	70,263
純資産合計	9,446,201	8,594,511
負債純資産合計	32,683,040	32,553,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	36,722,069	26,954,585
売上原価	30,410,728	22,438,255
売上総利益	6,311,341	4,516,329
販売費及び一般管理費	5,140,075	4,713,917
営業利益又は営業損失()	1,171,266	197,587
営業外収益		
受取利息	3,205	2,018
受取配当金	1,531	2,120
持分法による投資利益	4,178	6,545
負ののれん償却額	80,137	79,633
受取補償金	26,332	174
その他	68,904	38,052
営業外収益合計	184,290	128,545
営業外費用		
支払利息	80,448	80,649
創立費償却	25,058	1,933
為替差損	156,258	71,947
その他	28,106	38,062
営業外費用合計	289,872	192,593
経常利益又は経常損失()	1,065,684	261,635
特別利益		
固定資産売却益	3,482	242
投資有価証券売却益	-	5,428
貸倒引当金戻入額	1,195	-
リコール損失引当金戻入額	4,281	-
製品保証引当金戻入額	3,120	-
負ののれん発生益	375,074	-
特別利益合計	387,155	5,671
特別損失		
固定資産売却損	11,388	439
固定資産除却損	12,047	8,005
投資有価証券評価損	8,185	-
減損損失	56,577	-
保険解約損	9,533	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,700	-
特別損失合計	102,431	8,445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,350,408	264,409
法人税等	296,381	230,042
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,054,026	494,452
少数株主利益又は少数株主損失()	2,584	4,339
四半期純利益又は四半期純損失()	1,051,442	490,113

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,054,026	494,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	7,819
繰延ヘッジ損益	78,346	1,212
為替換算調整勘定	247,022	168,581
持分法適用会社に対する持分相当額	8,503	1,799
その他の包括利益合計	333,992	179,413
四半期包括利益	720,034	673,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717,449	669,526
少数株主に係る四半期包括利益	2,584	4,339

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計方針の変更)	
有形固定資産の減価償却方法の変更	
第1 四半期連結会計期間より、当社連結子会社の㈱SUWAオプトロニクスは、有形固定資産「その他」のうち金型の減価償却方法について、従来、定率法によっていましたが将来にわたり定額法に変更しております。	
この変更は、同社が当社連結子会社の㈱エルモ社からレンズ事業を承継したことに伴い、光学製品製造に用いられる金型の減価償却方法について会計処理の統一を図ることを目的として検討した結果、金型の使用状況は耐用年数にわたり安定的に推移していることから、定額法による費用配分がより適切であると判断し行ったものであります。	
この変更に伴い、従来の方と比べて当第3 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は40,864千円減少しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の算定方法	税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（又は純損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（又は純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,260千円減少し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	73,396千円	32,415千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	628,852千円	612,031千円
のれんの償却額	1,778千円	1,778千円
負ののれんの償却額	81,916千円	81,412千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

当社は平成22年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	(株)エルモ社 普通株式	143,937	13.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年6月29日 定時株主総会	(株)タイテック 普通株式	89,946	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,472	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,636,996	6,085,072	36,722,069	-	36,722,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,002	241,876	278,878	278,878	-
計	30,673,998	6,326,948	37,000,947	278,878	36,722,069
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,266,558	99,633	1,166,925	4,340	1,171,266

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額4,340千円は、セグメント間取引消去207,644千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用203,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,274,940	5,679,644	26,954,585	-	26,954,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,559	238,540	391,099	391,099	-
計	21,427,500	5,918,185	27,345,685	391,099	26,954,585
セグメント利益又はセグメント 損失()	285,158	132,472	152,685	44,902	197,587

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額 44,902千円は、セグメント間取引消去161,609千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用206,512千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3.減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、連結子会社の(株)SUWAオプトロニクスは、有形固定資産「その他」のうち金型の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。この変更により「光学事業」のセグメント損失が40,864千円減少しております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	76円16銭	35円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	1,051,442	490,113
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	1,051,442	490,113
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,805	13,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。